

## 2006（平成18）年度事業報告書

	目次	ページ
法人の概要		
1	設置学校及び所在地	1
2	沿革	1
3	法人組織	3
4	設置学校の入学定員・収容定員・学生数	5
5	役員等	5
6	教職員数	6
事業の概要		
1	重点目標	7
2	設置認可等の申請等	7
3	教育・研究活動	9
4	学校法人の管理運営	13
5	施設・設備の改善等	14
財務の概要		
1	資金収支決算の概要	15
2	消費収支決算の概要	18
3	財務状況の推移	20
4	今後の財務上の課題	20
5	消費収支の5年間の推移	21
6	貸借対照表及び消費収支計算書のそれぞれに係る財務比率	22

2007（平成19）年5月

学校法人 北陸学院

## 法人の概要

### 1 設置学校及び所在地

#### (1) 北陸学院短期大学

〒920-1396 石川県金沢市三小牛町イ11番地

保育学科

食物栄養学科

人間福祉学科

コミュニティ文化学科

#### (2) 北陸学院高等学校(全日制課程)普通科

〒920-8563 石川県金沢市飛梅町1番10号

#### (3) 北陸学院中学校

〒920-8563 石川県金沢市飛梅町1番10号

#### (4) 北陸学院小学校

〒920-1396 石川県金沢市三小牛町イ11番地

#### (5) 北陸学院短期大学附属第一幼稚園

〒920-1396 石川県金沢市三小牛町八1番地1

#### (6) 北陸学院短期大学附属ウィン幼稚園

〒920-8563 石川県金沢市飛梅町1番10号

#### (7) 北陸学院短期大学附属扇が丘幼稚園

〒921-8815 石川県石川郡野々市町本町5丁目6番23号

### 2 沿革

#### (1) 金沢女学校時代 1885年(明治18年)～1899年(明治32年)

1884(明治17)年10月 米国人メリーK.ヘッセルにより私塾として開学

1885(明治18)年3月 金沢女学校設置認可

9月 金沢女学校開校式(金沢区上柿木畠)

1886(明治19)年10月 私立英和幼稚園・英和小学校設立

1889(明治22)年 私立英和幼稚園・英和小学校,金沢区下本多町に移転

#### (2) 北陸女学校時代 1900(明治33)年～1947(昭和22)年

1900(明治33)年4月 私立北陸女学校に名称変更

1903(明治36)年3月 英和小学校廃校

1912(明治45)年4月 英和幼稚園を北陸女学校附属幼稚園に名称変更

1937(昭和12)年1月 財団法人組織認可

1947(昭和22)年4月 学制改革により,北陸学院中学部設置(金沢市柿木畠)

( 3 ) 北陸学院時代 1948 ( 昭和23 ) 年 ~ 現在

- 1948 ( 昭和23 ) 年 4 月 財団法人北陸学院に名称変更  
学制改革により，北陸学院高等学部設置  
北陸女学校附属幼稚園を北陸学院幼稚園に名称変更
- 1950 ( 昭和25 ) 年 3 月 北陸学院保育短期大学設置 ( 金沢市下本多町 )
- 1951 ( 昭和26 ) 年 3 月 学校法人北陸学院に組織変更認可  
7 月 保育短期大学に保育養成所を付設
- 1952 ( 昭和27 ) 年 9 月 高等学部を柿木畠から飛梅町に移転
- 1953 ( 昭和28 ) 年 4 月 北陸栄養専門学院設立 ( 金沢市柿木畠 )  
北陸学院幼稚園を北陸学院保育短期大学附属第一幼稚園に名称変更  
保育短期大学附属第二幼稚園設置 ( 金沢市飛梅町 ウィン館 )
- 1954 ( 昭和29 ) 年 4 月 保育短期大学附属彦三幼稚園設置 ( 金沢市彦三町 )
- 1961 ( 昭和36 ) 年 4 月 北陸学院小学校設置 ( 金沢市飛梅町 )  
北陸学院高等学部および中学部を北陸学院高等学校，北陸学院中学校に名称変更
- 1963 ( 昭和38 ) 年 4 月 北陸学院保育短期大学を北陸学院短期大学に名称変更  
北陸栄養専門学院廃校，短期大学に栄養科増設  
北陸学院小学校を飛梅町から柿木畠に移転
- 1964 ( 昭和39 ) 年 4 月 短期大学に英語科増設
- 1966 ( 昭和41 ) 年 4 月 栄養科を食物栄養科に名称変更，中学校を柿木畠から石引 ( 現飛梅町 ) に移転
- 1967 ( 昭和42 ) 年 9 月 短期大学を金沢市三小牛町に移転
- 1968 ( 昭和43 ) 年 4 月 短期大学に教養科増設，専攻科保育専攻設置  
5 月 小学校を金沢市三小牛町に移転
- 1977 ( 昭和52 ) 年 4 月 短期大学附属扇が丘幼稚園設置 ( 野々市町本町 )
- 1992 ( 平成 4 ) 年 3 月 短期大学専攻科保育専攻廃止  
短期大学附属彦三幼稚園廃止  
4 月 第一幼稚園を金沢市三小牛町に移転
- 1993 ( 平成 5 ) 年 3 月 短期大学附属第二幼稚園を短期大学附属ウィン幼稚園に名称変更
- 1999 ( 平成11 ) 年 4 月 短期大学に人間福祉学科増設
- 2000 ( 平成12 ) 年 4 月 保育科を保育学科，食物栄養科を食物栄養学科，英語科を英語コミュニケーション学科，教養科を教養学科に名称変更
- 2003 ( 平成15 ) 年 4 月 中学校の特別進学コースを男女共学化
- 2005 ( 平成17 ) 年 4 月 短期大学の英語コミュニケーション学科，教養学科を改編し，  
コミュニティ文化学科を開設  
高等学校男女共学化 ( 入学定員変更 2 0 0 名 )  
中学校定員変更 ( 入学定員 8 0 名 ) ，全コース男女共学化

### 3 法人組織【組織図は4頁のとおり】

学校法人北陸学院（以下「法人」）は1885（明治18）年，米国のキリスト教宣教師団により創設されたキリスト教に基づく人格教育を行うための教育施設です。以来120余年にわたり，建学の精神を受け継ぎ，教育基本法，学校教育法及び私立学校法に従い，学校を設置し教育・研究を行うことを目的としています。

法人組織における役員及び諸機関の役割はおよそ次のとおりです。また，法人及び教育研究組織を含めた事務組織を整備しています。

#### （1） 理事会

法人の最高の意思決定機関です。予算や決算，重要な資産の処分，寄附行為の変更等の重要事項はすべて理事会の議決を経なければなりません。構成は学院長，短期大学長，高等学校長（中学校長兼務）及び法人事務局長の4人，同窓生2人，理事会にて選出する者7人の計13人となっています。

#### （2） 常務理事会

法人及び各部局間の協調と効率的な学院運営を図り，緊急を要する事項及び理事会の委任事項の処理を行う機関です。ただし，決定し処理した事項は理事会に報告することになっています。構成は理事長（学院長兼務），短期大学長，高等学校長（中学校長兼務），法人事務局長及び理事会にて選出された理事2人の計6人です。

#### （3） 評議員会

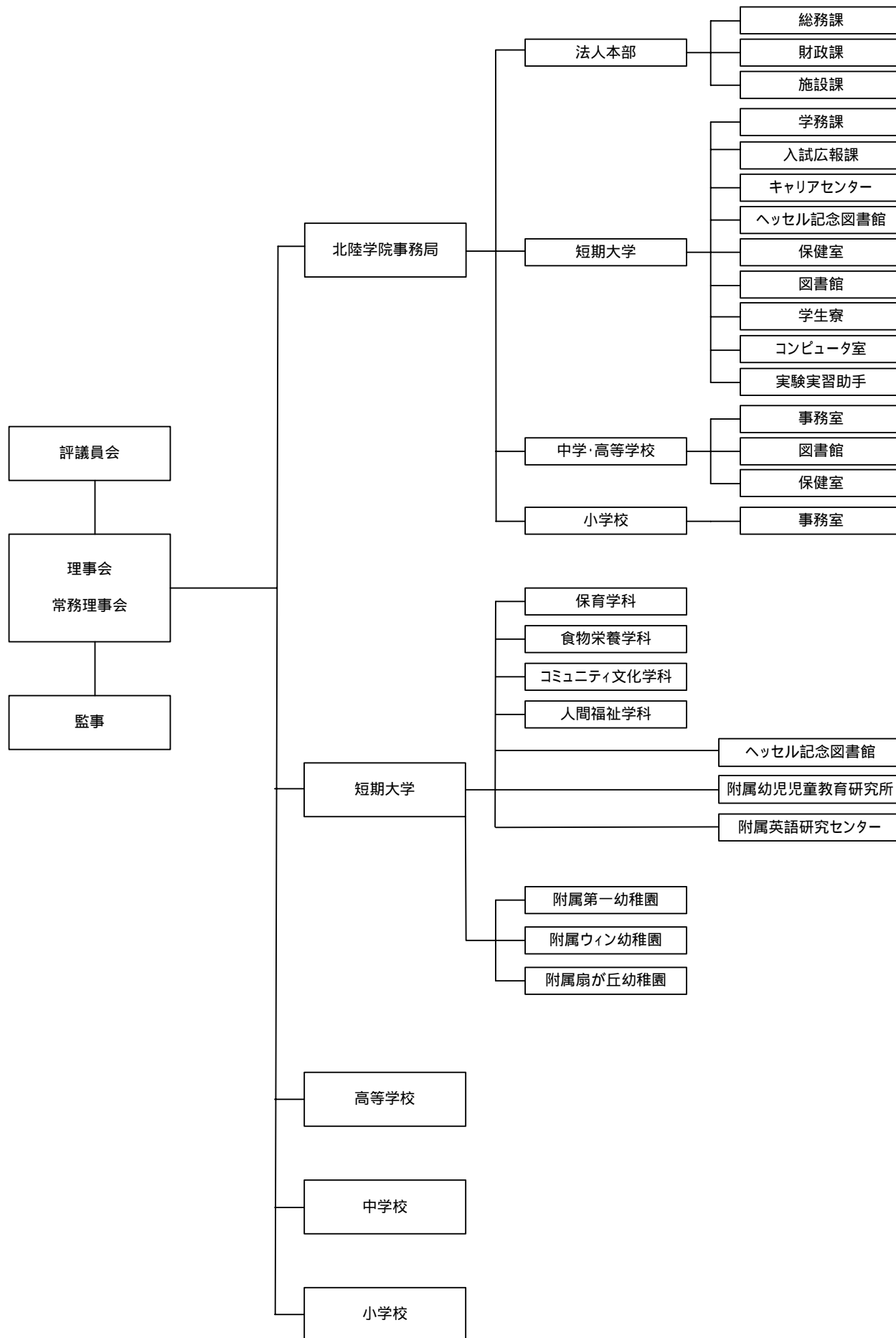
理事会の諮問機関であり，予算や決算，重要な資産の処分，寄附行為の変更等の重要事項については理事会の諮問にこたえることとなっています。構成は学院長，短期大学長，高等学校長，中学校長，小学校長及び法人事務局長の6人，同窓生の中から互選された者6人，理事会で互選した者4人，本学専任教職員の中から互選された者4人，本学の教育に理解があり，かつ協力する者の中から理事会が選んだ11人の計31人です。

ただし，高等学校長が中学校長を兼務しているため，現在の定数は30人，現員も30人です。

#### （4） 監事

公正中立な立場より，学校法人の財産及び理事の業務執行状況を監査します。定数は2人で，原則として福音主義のキリスト教会の会員たるものとしていますが，うち1人はキリスト教会の会員以外から選任できることになっています。

# 学校法人 北陸学院 組織構成図



#### 4 設置学校の入学定員・収容定員・学生数

	入学定員	収容定員	学生数	定員充足率
短期大学	400	800	659	82.38%
保育学科	(100)	(200)	(216)	(108.00%)
食物栄養学科	(80)	(160)	(167)	(104.38%)
人間福祉学科	(80)	(160)	(72)	(45.00%)
コミュニティ文化学科	(140)	(280)	(204)	(72.86%)
高等学校	200	715	301	42.10%
中学校	80	200	117	58.50%
小学校	30	180	152	84.44%
第一幼稚園	30	90	83	92.22%
ウィン幼稚園	20	100	25	25.00%
扇が丘幼稚園	30	150	88	58.67%
総計	790	2,235	1,425	63.76%

入学定員は2006（平成18）年度入学定員，学生数は2006（平成18）年5月1日現在  
カッコ内は内数

ウィン幼稚園は2007（平成19）年度園児の募集を停止しています

#### 5 役員等 2007（平成19）年3月31日現在

##### （1） 理事及び監事（理事13人，監事2人）

理事長	学院長	井上 良彦
理事	短期大学	三浦 正
理事	中・高等学校長	堀岡 啓信
理事	事務局長	村田 哲朗
理事	同窓生	森 正栄
理事	同窓生	高桑外紀子
理事		朝倉 秀之
理事		阿部 信夫
理事		北川 義信
理事		楠本 史郎
理事		高田 功
理事		石動 博一
理事		横井 信夫
監事		大杉 弘
監事		水邊 博久

( 2 ) 評議員

30人

6 教職員数 2006 (平成18)年5月1日現在

	専任教員	兼任教員	専任職員	兼任職員	総計
短期大学	41	83	29	10	163
保育学科	(13)	(17)	(2)	(3)	(35)
食物栄養学科	(7)	(18)	(4)	(3)	(32)
人間福祉学科	(7)	(24)	(1)	(2)	(34)
コミュニティ文化学科	(14)	(24)	(3)	(2)	(43)
短大事務局			(19)		(19)
高等学校	29	15	8	2	54
中学校	9	1	1		11
小学校	9	2	1	3	15
第一幼稚園	5	2	2	1	10
ウィン幼稚園	3	2		1	6
扇が丘幼稚園	6	2	1		9
法人事務局			16	1	17
総計	102	107	58	18	285

保育学科の兼任職員には幼児研職員を含む

カッコ内は内数

## 事業の概要

2006（平成18）年度に行われた本学校法人及び本学校法人が設置する学校の事業の概要は次のとおりです。

### 1 重点目標

- (1) 北陸学院ミッション・ステートメントの確認と共有  
(ミッション・ステートメント)  
神を畏れ、国を思い、人を愛する  
生かされている自分を活かす  
アタマをきたえ、カラダをつよくし、ココロをみがく  
全学宣言「Realize Your Mission」（あなたの使命を実現しよう）をスローガンに掲げるとともに、内部組織の連携・強化を図るため「全学一丸」を打ち出しました。
- (2) 北陸学院の中・高等学校は120年の実績の礎に、中・高連携の一貫した教育で新たな未来に挑戦し、学院の中核的な存在として地域になくてはならない学校とします。
- (3) 北陸学院短期大学は、地域に根ざした教育機関として、地域社会の求める人材の養成を図るとともに、地域の教育・文化・産業・経済などの発展に寄与します。
- (4) 幼児・児童・生徒・学生の教育においては、設置する各学校現場に応じて知識偏重に陥ることなく生徒・学生個人の多様な能力を重視し、目的意識をもった自主的で創造性ある人材を育成します。
- (5) これらの目標を実現するために、常に組織や制度の見直しと改革を行い、時代の変化に柔軟に対応できる活力ある学校運営を推進します。

### 2 設置認可等の申請（寄附行為変更、学則等変更等）

- (1) 四年制大学設置構想（2008（平成20）年4月開設に向け準備を開始）

#### 概要（構想）

名称：北陸学院大学（Hokuriku Gakuin University）

学部名：人間総合学部（Faculty of Integrated Human Studies）

学科名：幼児児童教育学科（Department of Childhood Education）

社会福祉学科（Department of Social Welfare）

#### 入学定員（構想）

幼児児童教育学科 100名

社会福祉学科 80名

#### 定員移行等の状況（構想）

- ・2008（平成20）年4月から北陸学院短期大学保育学科（入学定員100名）及び人間福祉学科（入学定員80名）の学生募集を停止します。（後掲）
- ・2008（平成20）年4月からコミュニティ文化学科の入学定員を140名から80名に変更します。（確定）

- ・2008（平成20）年4月から「北陸学院短期大学」の名称を「北陸学院大学短期大学部」に変更します。（後掲）

寄附行為の変更認可申請準備（2007（平成19）年4月27日までに申請：構想）

- ・設置する学校に「北陸学院大学人間総合学部 幼児児童教育学科 社会福祉学科」を加えること
- ・評議員定数を1名増員し32名とすること（大学長追加）
- ・転共用計画，標準設置経費，経常経費計画，資金計画の策定

四年制大学の学則制定（2008（平成20）年4月1日施行，一部文部科学省認可の日から施行）

専任及び非常勤教員の確保

- ・設置基準に適った教員の確保
- ・教員資格審査への対応

保育士養成施設設置計画書の提出（2007（平成19）年3月31日付け）

介護福祉士養成施設設置計画書の提出（2007（平成19）年3月31日付け）

大学設置認可申請準備（2007（平成19）年4月27日までに申請：構想中）

基本計画書，設置の趣旨，授業科目概要，教員名簿等の整備  
諸規程の整備

大学教員の定年についての経過的規程ほか

## （2）短期大学

学則変更（2007（平成19）年4月1日施行）

人間福祉学科において「社会福祉士受験資格」を取得できるよう「教育課程の改定」を行いました。

学則変更（2007（平成19）年4月1日施行）

人間福祉学科の男女共学に伴い，「女子に良き社会人として必要な教養・・・」の「女子」を削除しました。また，2008（平成20）年度より全学科男女共学に移行することとなりました。

なお，学校教育法の改正に伴い「教員組織」の変更も行っています。

学則変更の準備（2008（平成20）年4月1日施行）

2008（平成20）年4月からコミュニティ文化学科の入学定員を140名から80名に変更します。（前掲）

また，大学設置が認可された場合，次のとおり変更します。

- ・2008（平成20）年4月から北陸学院短期大学保育学科（入学定員100名）及び人間福祉学科（入学定員80名）の学生募集を停止します。（前掲）
- ・2008（平成20）年4月から「北陸学院短期大学」の名称を「北陸学院大学短期大学部」に変更します。（前掲）

## （3）小学校

学則変更（2007（平成19）年4月1日施行）

## 教育課程，納付金の変更

(施設充実費 2007(平成19)年度以降入学者 月額 2,000円 4,000円)

### (4) 幼稚園

第一幼稚園園則変更(2007(平成19)年4月1日施行)

収容定員の変更(90名 120名)

満3歳児の受入とウィン幼稚園との統合

ウィン幼稚園廃止(廃止年月日は認可日)

2007(平成19)年度園児の募集を停止します。2007(平成19)年3月末に在籍する3歳児及び4歳児は，北陸学院短期大学附属第一幼稚園に転園することで，保護者に説明し承諾を得ました。

なお，専任教職員は，北陸学院短期大学附属第一幼稚園に配置換えするものとし，指導要録等についても同園に引継ぎました。(後掲)

### (4) 法人事務局

寄附行為変更(2006(平成18)年4月1日改正)

短期大学 英語コミュニケーション学科，教養学科の廃止

## 3 教育・研究活動

### (1) 短期大学

建学の精神の学生への周知

- ・ 毎日の礼拝，修養会等を通しての周知

教育課程の体系的な編成

- ・ 保育士，栄養士，介護福祉士資格指定科目の単位の実質化(授業時間数の確保)
- ・ コミュニティ文化学科の分野の見直しと教育課程の再編(2008(平成20)年4月より)

授業内容，教育方法の改善努力

- ・ F D 委員会の設置
- ・ 学生による授業評価と評価結果による授業改善
- ・ 専任教員間の協力体制と意思の疎通
- ・ 専任教員と非常勤教員との意思の疎通
- ・ 卒業生に対する管理栄養士国家試験受験準備講座の開設

改組改編への取り組み

- ・ 保育学科，人間福祉学科の四年制大学設置に向けての準備室設置

自己点検評価と第三者評価に向けた準備

2005年度自己点検・評価報告書(2006(平成18)年9月発行)

## 教員組織の整備

外国人講師，実験実習助手各1名の採用

## 学生支援

- ・入学支援としてホームページのリニューアルの実施
- ・アドバイザー制によるきめ細かい学生サポート
- ・資格取得支援（日本赤十字社救急法救急員，フードスペシャリスト，マイクロソフト・オフィススペシャリスト，漢字検定ほか）
- ・学生相談（カウンセリング）室相談日の増
- ・教育懇談会の実施（2006（平成18）年9月30日，10月7日）
- ・能登半島地震の罹災学生に対する経済的支援の実施

## 学生生活支援

- ・美化運動，交通安全指導，マナー向上指導，防犯指導の実施
- ・学生自治会，クラブ活動支援
- ・バスケットボールクラブ石川県学生選手権女子の部で優勝（2006（平成18）年6月25日）

## 学生進路支援

- ・就職のための資格取得支援対策，インターンシップを実施  
（就職率：保育学科100%，食物栄養学科95.7%，人間福祉学科100%，コミュニティ文化学科88.2%）
- ・編入学支援  
（13名が名古屋大学，同志社女子大学，東洋英和女学院大学ほかへ編入，3名が短期大学専攻科への進学，2名が専門学校へ進学しました。）

オーストラリア短期留学 1名

## 語学研修等

- ・アメリカ語学研修：18名（米国コーナーストーン大学 7月13日～7月22日）
- ・オーストラリア体験学習：41名（2月24日～3月9日）
- ・フィールドワーク・イン・フィジー：政情不安のため中止しました。

## 教員の研究活動

- ・紀要第38号（掲載論文数25編：2006（平成18）年12月発行）
- ・2007年度 科学研究費（日本学術振興会）の採択 2件 2名
- ・産官学共同研究 1件 1名
- ・産学協同研究 1件 1名

## 地域貢献・社会的活動

- ・人間福祉学科特別公開セミナー（2006（平成18）年12月17日）  
「認知症高齢者の理解と対応 老年行動科学からのアプローチ -」  
明治学院大学 教授 佐藤 真一 氏
- ・幼児児童教育研究所 教育講演会  
「子どもたちのより良い育ちを願って」  
- キリスト教保育における子どもたちの育ち -  
聖学院大学人間福祉学部 講師 長山 篤子 氏

- ・英語研究センター 講演・ワークショップ  
「小学生が全身で参加する授業：理論と実践」  
敬和学園大学客員教授 外山 節子 氏
- ・石川県保育士試験会場  
筆記：2006（平成18）年8月2日，3日  
実技：2006（平成18）年10月14日，5日
- ・介護技術講習会会場  
6月から10月までの土曜日・日曜日を利用しての全16日間
- ・介護福祉士国家試験会場  
2006（平成18）年3月3日，4日
- ・国際協力機構（JICA）海外ボランティア参加 1名

## （２） 中・高等学校

全学宣言“Realize Your Mission”に基づき、「神の愛を知り，自分の使命に生きる」を教育目標に掲げ，礼拝や修養会のテーマとして組み込みました。

中高一貫教育を強化

中高各教科の教育課程の連続性を強化しました。

英語教育力の向上

文部科学省指定“Super English Language High School”（SELHi）指定3年次最終年として，公開授業・研究授業等を実施しました。

主な取り組み

- ・2006（平成18）年6月19日 公開研究授業及びワークショップ
- ・2006（平成18）年7月28日 県内中学生を招いての体験授業
- ・2006（平成18）年10月21日 地域還元特別講演

「北陸学院の英語ってなんかちがうんだよね。どうのこと？」

読みたいものが読める，言いたいことが言えるようになる英語教育

金沢大学教育学部 教授 加納 幹雄 氏

- ・2006（平成18）年10月27日 公開研究授業
- ・2007（平成19）年2月16日 公開研究授業及びワークショップ

長期留学・短期海外研修プログラムの再構築を図り，規則を定めました。

礼拝の充実，会議改革，学習指導の強化

週1回の中高合同礼拝を実施

各会議にあっては会議録を作成

年度初めに，学習ガイダンスを実施し，各科目の授業において「予習・授業・復習」の仕方を教えました。

生徒指導の強化

事務職員の意識改革

自分に与えられた職務だけでなく，学校業務全般に対して関心を持ち，積極的に取り組むよう意識の改革を図りました。

ホームページの充実と各種学校説明会の実施

#### 未履修問題について

「必修科目の履修漏れ問題」につきまして、生徒、保護者並びに関係の皆様にご不安とご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。

今後、このようなことが二度と生じないよう適切な学校運営を図り、信頼の回復に努める所存ですので引き続きご指導賜りますようお願い申し上げます。

#### 【未履修の対象クラス・人員】

4 単位不足の者 特別進学コース理系 5 名（情報 A，音楽，日本史 B）  
2 単位不足の者 英語コース 30 名（世界史 B 8 名，日本史 B 22 名）  
特別進学コース 2 名（音楽，生物）

#### 【生徒・保護者への説明】

生徒への説明 2006（平成18）年10月30日

保護者への説明 2006（平成18）年11月2日

#### 【補習授業】

できるだけ生徒に負担がかからぬよう配慮し、2006年11月7日から2007年2月20日の期間で補習授業を実施し、3年生は、全員当該科目を履修しました。

### （3） 小学校

全教職員が“Realize Your Mission”（あなたの使命を実現しよう）に基づき、キリスト教の精神による人格教育を目指します。

#### 本学独自の教育課程の構築

短期大学英語研究センターとの連携

各学年週2時間の英語の授業

幼・小・中連携プロジェクト会議の継続と発展

- ・ホームページを通しての「幼・小」の活動内容の紹介
- ・三小牛キャンパス「幼小」年間カレンダーの作成
- ・「幼・小」合同のお残り遊びの実践

#### 教育環境の整備

小学校教室棟の改修工事の完了

ホームページによる学校紹介

「J-KIDS大賞2006（第4回全日本小学校ホームページ大賞）」全国選考会 ベスト8  
国際交流

ジブゲイト校（オーストラリア）との交流

2006（平成18）年10月3日～5日 生徒26名，引率教員4名来校

#### 教育講演会

2006（平成18）年10月1日

「国際人の育成を目指して」 - 北陸学院小学校の英語教育

講師：北陸学院短期大学 教授 米田 佐紀子 氏

#### 他校交流

2006（平成18）年5月17日 近江兄弟社来校

2006（平成18）年12月8日 県立養護学校との交流

#### (4) 幼稚園

未満児保育あり方を全面的に見直し、充実を図りました。

ウィン幼稚園での満3歳児受入の実施

三園共通の「礼拝カリキュラム」の作成

教員の意識向上と教師会の充実

実習生受入れ態勢の充実

外部向け公開保育の実施

2007(平成19)年度 ウィン幼稚園と第一幼稚園の統合(ウィン幼稚園の廃止)準備

キリスト教保育120周年記念クリスマス

三園合同保護者交流会の開催

2006(平成18)年10月7日 於：第一幼稚園

幼小連携プロジェクトの取り組みとして「お残り遊び」等を実施

#### 4 学校法人の管理運営

##### 財務状況の公開

私立学校法の一部改正に伴い、利害関係者に対する財務状況の公開が義務付けられ、事業報告書、収支計算書、貸借対照表、財産目録、監事による監査報告書等をホームページにて公開しております。

##### 新機構の設置

2006(平成18)年7月、大学設置準備室と大学設置準備委員会を設置し、2008(平成20)年4月大学設置に向けて作業を開始しました。

##### 短期大学の男女共学化

2007(平成19)年4月より、人間福祉学科を男女共学としました。また、2008(平成20)年度はその他の学科も男女共学に踏み切ることとなり、幼稚園・小学校・中学校・高等学校・短期大学及び構想中の大学も含め、本法人の設置するすべての学校が男女共学となります。

##### 人事考課制度の導入

2006(平成18)年4月より事務職員を対象とした「人事考課制度」を導入しました。その目的とするところは次のとおりです。

- ・各人の意見ができるだけ反映される管理体制の確立(自己申告制度と個人面談)
- ・各人の能力が十分発揮できる職場環境作り(適材適所への人の配置)
- ・それぞれの能力度合いに応じて、一層の能力向上が図れるような場や機会の提供(教育研修制度の導入)
- ・各人が発揮した能力及び支払った努力を的確に把握するための体系整備(人事考課)
- ・把握結果に基づいての相応の処遇を行うための体系の設定(給与制度の整備)

##### 短期大学附属第一幼稚園とウィン幼稚園の統合

運営の効率化を図るため、ウィン幼稚園を廃園し2007年4月1日をもって第一幼稚園に統合することとなりました。(前掲)

## 名誉称号記の授与

短期大学名誉教授 野坂 一江 先生

## 規程の制定及び改正について

次の規程を制定又は改正しております。

- ・ 給与規程 . . . . . 2006 (平成 18) 年 4 月 1 日改正
- ・ 給与規程施行細則 . . . . . 2006 (平成 18) 年 6 月 22 日改正
- ・ 退職金規程 . . . . . 2006 (平成 18) 年 6 月 22 日改正
- ・ 経理規程 . . . . . 2006 (平成 18) 年 8 月 1 日改正
- ・ 資金運用管理規程 . . . . . 2006 (平成 18) 年 8 月 1 日制定
- ・ 資金運用管理基準細則 . . . . . 2006 (平成 18) 年 8 月 1 日制定
- ・ 理事会会議規則 . . . . . 2007 (平成 19) 年 4 月 1 日改正
- ・ 常務理事会規程 . . . . . 2007 (平成 19) 年 4 月 1 日改正
- ・ 就業規則 . . . . . 2007 (平成 19) 年 4 月 1 日改正
- ・ 教職員評議員選挙に関する規程 . . . . . 2007 (平成 19) 年 2 月 9 日改正

## 短期大学諸規程の改正について

短期大学の次の規程を改正しております。

長期履修学生規程，科目等履修生規程，聴講生規程，特別聴講生規程，外国人留学生選考規程，学位規程，国外留学規程，

理事長諮問プロジェクトチームの整理

短期大学改編 P T，幼小中連携 P T，幼保総合化施設 P T を残しその他は解散しております。

## 理事会評議員会の開催状況

- ・ 理事会 ( 9 回開催 )
- ・ 常務理事会 ( 14 回開催 )
- ・ 評議員会 ( 3 回開催 )

登記事項 ( 2005 年 5 月 30 日登記 )

資産総額変更登記 5,913,042,379 円 ( 2007 年 3 月 31 日現在 )

## 5 施設・設備の改善等

次の工事等が完了し，教育研究環境が整備されました。

短期大学図書館及び愛真館空調設備工事

短期大学本館 ( 研究室・食品加工室ほか ) 改修工事

高等学校体育館屋上防水工事

小学校教室棟校舎改修工事

附属第一幼稚園職員室及び遊戯室空調設備工事

附属扇が丘幼稚園職員室及び遊戯室空調工事

全学教職員パソコン更新

短期大学給食実習室機器更新

短期大学教務システム機器更新

小学校教室棟校舎改修工事に伴う備品更新

## 財務の概要

### 1 資金収支決算の概要

#### (1) 資金収入の部

収入総額は45億5,461万7,951円で、予算と比較し13億1,649万3,266円の増となりました。「収入の部」の大区分内訳は、下表のとおりです。

(単位：千円)

	予算額	決算額	予算比差異	執行率
学生生徒納付金収入	981,852	979,059	2,793	99.7%
手数料収入	17,572	17,661	89	100.5%
寄付金収入	24,120	23,893	227	99.1%
補助金収入	410,421	420,557	10,136	102.5%
資産運用収入	12,850	121,549	108,699	945.9%
資産売却収入	300,000	1,600,807	1,300,807	-
事業収入	34,572	43,838	9,266	126.8%
雑収入	3,150	37,111	33,961	1178.1%
前受金収入	270,900	214,905	55,995	79.3%
その他の収入	564,100	515,235	48,865	91.3%
資金収入調整勘定	241,410	279,995	38,585	86.2%
前年度繰越支払資金	859,998	859,998	0	100.0%
収入の部合計	3,238,125	4,554,618	1,316,493	140.7%

以下は、大区分科目の概要。

『学生生徒納付金収入』は、9億7,905万円（予算比279万円減）。期中の学生・生徒・児童・園児（以下「学生等」という）数は、1,425人（5月1日現在）

『手数料収入』は1,766万円（予算比8万円増）。このうち「入学検定料収入」は1,320万円、志願者総数は、744人（前年比193人減）

『寄付金収入』は2,389万円（予算比22万円減）。このうち「一般寄付金収入」に含まれる、教育・研究の充実、発展の経費及び施設拡充のための「教育振興基金募金」には、個人・団体・法人あわせて1,138万円をいただきました。

『補助金収入』は、4億2,055万円（予算比1,013万円増）。内訳は次のとおりです。「国庫補助金収入」は1億3,473万円（予算比194万円減）。これは短期大学に対する経

常費補助金で1億2,387万円、高度化特別補助金として1,075万円と教職員の育児・介護雇用安定助成金10万円です。

「石川県補助金収入」は2億6,361万円（予算比1,155万円増）。これは主に石川県より交付された経常費補助金で内訳は、高等学校で1億4,198万円、中学校で3,255万円、小学校で4,201万円、第一幼稚園で1,498万円、ウィン幼稚園で742万円、扇が丘幼稚園で1,653万円です。

「金沢市補助金収入」は1,830万円（予算比59万円減）。これは主に金沢市より交付される経常費補助金で内訳は、高等学校で129万円、中学校で340万円、小学校で340万円、第一幼稚園で252万円、ウィン幼稚園で252万円。また、幼稚園就園奨励費補助金462万円や幼稚園子育て支援補助金等が含まれています。

「その他の地方公共団体補助金収入」は370万円（予算比90万円増）。これは野々市町に設置する扇が丘幼稚園の経常費補助金80万円と幼稚園就園奨励費補助金290万円。

「その他の補助金収入」20万円は、石川県高等学校体育連盟からの高等学校トランポリン部指定強化事業計画補助金です。

『資産運用収入』は1億2,154万円。内訳は各種積立金及び運転資金等の「受取利息・配当金収入」1億1,770万円及び「施設設備利用料収入」384万円です。

『資産売却収入』は、16億80万円。資金効率運用のため保有していた運用債券の売却収入です。

『事業収入』は、4,383万円。内訳は短期大学の「寄宿舍収入」1,441万円、小学校及び幼稚園の「給食費収入」1,366万円、幼稚園の「バス利用料収入」268万円、高等学校のスーパーイングリッシュランゲージハイスクール受託研究収入266万円、短期大学の「公開講座等収入」768万円です。

『雑収入』は3,711万円。内訳は「退職金社団（財団）交付金収入」2,004万円、小学校及び幼稚園の職員食費収入など「その他の雑収入」1,706万円。

『前受金収入』は、2億1,490万円（予算比5,599万円減）。主に新入生入学手続き時の納付金のうち、当期に受入れた分です。

『その他の収入』は、5億1,523万円（予算比4,886万円減）。主な内訳は前年度収入で当期に受入れた「前期末未収入金収入」9,174万円、共済掛金や所得税並びに諸経費等の「預り金受入れ収入」4億1,999万円です。

『資金収入調整勘定』は、前記の各収入のうち、当期に実際の資金の受け入れがなかったものが2億7,999万円であることを示す控除科目で、内訳は「期末未収入金」（資金の受け入れが次年度になる）が1,804万円、「前期末前受金」（前年度に資金の受け入れが済んでいる）が2億6,194万円。

『前年度繰越支払資金』の8億5,999万円は、2005年度から当期に繰り越した支払資金の額です。

(1) 資金支出の部

支出総額は、収入と同額の45億5,461万7,951円で、予算と比較し13億1,649万3,266円の増となります。「支出の部」の大区分内訳は、下表のとおりです。

(単位：千円)

	予算額	決算額	予算比差異	執行率
人件費支出	1,043,930	1,085,253	41,323	104.0%
教育研究経費支出	298,146	278,310	19,836	93.3%
管理経費支出	145,354	173,422	28,068	119.3%
施設関係支出	261,567	259,778	1,789	99.3%
設備関係支出	38,926	53,741	14,815	138.1%
資産運用支出	-	827,622	827,622	-
その他の支出	592,800	531,220	61,580	89.6%
予備費	-	-	0	-
資金支出調整勘定	32,700	52,238	19,538	62.6%
次年度繰越支払資金	890,102	1,397,510	507,408	157.0%
支出の部合計	3,238,125	4,554,618	1,316,493	140.7%

以下は、大区分科目の概要。

『人件費支出』は、10億8,525万円（予算執行率104.0%）。内訳は「教員人件費支出」が7億3,368万円、「職員人件費支出」が3億2,362万円、「退職金支出」が2,663万円、「役員報酬支出」が131万円。

『教育研究経費支出』は、2億7,831万円（予算比1,983万円の減）及び「管理経費支出」は、1億7,342万円（予算比2,806万円の増）である。

管理経費にはニュージーランドドル通貨オプション取引解約引取料2,395万円が含まれており、この分を差し引くと教育及び管理経費のトータルの予算比は1,572万円減になります。これは経費節減と調達努力の他に適宜な予算執行の見直しによるものです。

『施設関係支出』2億5,977万円。主な内訳は、短期大学図書館及び愛真館空調設備工事9,860万円、小学校教室棟校舎改修工事1億1,084万円、高等学校屋上防水工事2,686万円、短期大学本館改修工事753万円、第一幼稚園職員室及び遊戯室空調設備工事他711万円、扇が丘職員室及び遊戯室空調工事207万円等です。

『設備関係支出』5,374万円。主な内訳は「教育研究用機器備品」で全学教職員パソコン更新費用845万円，小学校教室棟校舎改修工事に伴う備品の更新で960万円，短期大学給食実習室機器更新で890万円，「その他の機器備品」では短期大学教務システム機器更新で416万円，「図書支出」は1,241万円です。

『資産運用支出』は8億2,762万円。内訳は資金効率運用のための短期運用債券8億2,758万円です。

『その他の支出』は5億3,122万円。主な内訳は「前期末未払金支払支出」1億658万円，共済掛金や所得税並びに諸経費等の「預り金支払支出」4億2,104万円です。

『予備費』予算3,000万円の主な使用内訳は，小学校教室棟校舎改修追加工事1,155万円，短期大学本館改修工事815万円，短期大学図書館及び愛真館空調設備追加工事500万円等です。

『資金支出調整勘定』は，前記各支出のうち，当期中に実際の資金の支払いがなかったものが5,223万円であることを示す控除項目で，内訳は「期末未払金」（資金支払が次年度になる）が5,159万円，「前期末前払金」（前年度に資金支払済）が64万円。

『次年度繰越支払資金』の13億9,750万円は，2007年度に繰り越した支払資金の額で，収入の部の『前年度繰越支払資金』より5億3,751万円上回りました。これは，当期において『現金預金』有高がそれだけ増加したことを意味していますが，主な理由は長期有価証券2億8,343万円，減価償却引当特定資産2億5,980万円，短期有価証券1億8,269万円を売却等したことによります。

## 2 消費収支決算の概要

### (1) 消費収入の部

『学生生徒納付金』から『雑収入』までの帰属収入合計は，17億1,841万円で予算より2億1,388万円の増収であります。

『基本金組入額合計』は，2億7,215万円の組入れを行いました。これは当期に取得した固定資産関係等分で第1号基本金への繰入であります。

帰属収入から『基本金組入額合計』を控除して算定される『消費収入の部合計』は，14億4,626万円で予算比7,607万円の増となっています。

(単位：千円)

	予算額	決算額	予算比差異	執行率
学生生徒納付金	981,852	979,059	2,793	99.7%
手数料	17,572	17,661	89	100.5%
寄付金	24,120	24,150	30	100.1%
補助金	410,421	420,557	10,136	102.5%
資産運用収入	12,850	121,549	108,699	945.9%
資産売却差額	20,000	74,494	54,494	372.5%
事業収入	34,572	43,838	9,266	126.8%
雑収入	3,150	37,111	33,961	1178.1%
帰属収入合計	1,504,537	1,718,419	213,882	114.2%
基本金繰入額合計	134,345	272,155	137,810	202.6%
消費収入の部合計	1,370,192	1,446,264	76,072	105.6%

以下は、大区分科目の概要。

帰属収入の中の各収入決算額は『寄付金』を除き資金収入の決算額と同等になります。  
『寄付金』2,415万円は、資金収入の『寄付金収入』の他に、図書受贈等を『現物寄付金』として25万円加算したものです。

## (2) 消費支出の部

『消費支出の部合計』は17億3,073万円で、予算比より3,447万円の増。

(単位：千円)

	予算額	決算額	予算比差異	執行率
人件費	1,043,930	1,095,946	52,016	105.0%
教育研究経費	457,529	433,061	24,468	94.7%
管理経費	164,809	193,325	28,516	117.3%
資産処分差額	0	8,404	8,404	-
徴収不能額	0	0	0	-
予備費	30,000	0	30,000	-
消費支出の部合計	1,696,268	1,730,738	34,470	102.0%

『人件費』は、『退職給与引当金繰入額』1,069万円(予算比1,069万円の増)のほかは、資金支出の決算額と同額。

『教育研究経費』は4億3,306万円（予算比2,446万円の減）。および『管理経費』は1億9,332万円（予算比2,851万円の増）、いずれも資金支出決算額に消費支出固有の科目『減価償却額』を加えた額です。

『資産処分差額』840万円は、既設建物等施設の建替えに伴う取り壊し及び教育研究用機器備品・図書等の除却によって生じた除却損。

### 3 財務状況の推移

本学の財務状況の推移を確認する資料として、2002年を基準とした過去5年間の消費収支計算書の一覧表及び各項目の指数（P21）並びに貸借対照表及び消費収支計算書のそれぞれに関する財務比率（P22）を提示しております。

21頁のとおり、学生数の減少を補うために、人件費の単価の抑制、経常経費の抑制、納付金の見直しなどさまざまな努力を行い、教育研究経費を減らさず収入部門の減少に併せて支出部門の抑制に取り組んでいます。

### 4 今後の財務上の課題

消費支出超過額の累計額が拡大する傾向にありますが、これらを回避するために、現在、教育研究計画の適正実現が果たせるように業務効率化を進め、併せて財政基盤をより一層安定させるよう検討しています。

創造的な学校改革遂行には財務戦略が欠かせないことから、具体的な内容の進展を待って有効策を順次講じています。今後も透明性の向上を図るための財務情報の公開に努め、社会に開かれた学校として理解を拡げるよう取り組んでいます。

以上

## 5 消費収支の5年間の推移

(単位：千円)

	2002	2003	2004	2005	2006
学生生徒納付金収入	1,170,878	1,089,239	1,019,413	1,051,498	979,059
	1.00	0.93	0.87	0.90	0.84
手数料収入	22,364	19,679	21,089	18,227	17,661
	1.00	0.88	0.94	0.82	0.79
寄付金収入	38,512	39,232	46,693	53,203	24,150
	1.00	1.02	1.21	1.38	0.63
補助金収入	547,092	474,359	454,170	436,054	420,557
	1.00	0.87	0.83	0.80	0.77
資産運用収入	24,851	59,047	63,239	117,680	121,549
	1.00	2.38	2.54	4.74	4.89
資産売却収入	209,834	17,062	190	109,906	74,494
	1.00	0.08	0.00	0.52	0.36
事業収入	37,314	40,674	39,394	49,831	43,838
	1.00	1.09	1.06	1.34	1.17
雑収入	91,045	92,125	119,515	70,468	37,111
	1.00	1.01	1.31	0.77	0.41
帰属収入合計	2,141,889	1,831,416	1,763,704	1,906,866	1,718,419
	1.00	0.86	0.82	0.89	0.80
基本金繰入額合計	253,334	4,364	31,072	0	272,155
	1.00	0.02	0.12	0.00	1.07
消費収入の部合計	1,888,555	1,827,052	1,732,632	1,906,866	1,446,264
	1.00	0.97	0.92	1.01	0.77
人件費支出	1,245,615	1,188,754	1,136,611	1,263,774	1,095,946
	1.00	0.95	0.91	1.01	0.88
教育研究経費支出	475,674	436,046	453,695	437,352	433,061
	1.00	0.92	0.95	0.92	0.91
管理経費支出	151,939	158,615	131,701	163,283	193,325
	1.00	1.04	0.87	1.07	1.27
借入金等利息	5	0	0	0	0
	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
資産処分差額	25,701	265	74,550	1,847	8,404
	1.00	0.01	2.90	0.07	0.33
徴収不能額	2,959	0	0	404	0
	1.00	0.00	0.00	0.14	0.00
消費支出の部合計	1,901,893	1,783,680	1,796,557	1,866,659	1,730,738
	1.00	0.94	0.94	0.98	0.91
帰属収支差額	239,995	47,736	32,854	40,206	12,318
	1.00	0.20	0.14	0.17	0.05
消費収支差額	13,338	43,372	63,926	40,206	284,473
	1.00	3.25	4.79	3.01	21.33
消費支出超過累計額	1,732,385	1,689,013	1,752,939	1,712,733	1,997,206
入学者数	699	626	555	642	542
	1.00	0.90	0.79	0.92	0.78
専任教員	104	102	99	99	102
	1.00	0.98	0.95	0.95	0.98
専任職員	58	53	54	56	58
	1.00	0.91	0.93	0.97	1.00
専任教職員数	162	155	153	155	160
	1.00	0.96	0.94	0.96	0.99

6 貸借対照表及び消費収支計算書のそれぞれに係る財務比率

単位：%

区分			2004年度 (平成16)	2005年度 (平成17)	2006年度 (平成18)	評価	2005年度 (平成17) 短期大学法人 全国平均	
貸借対照表関係比率	自己資金は充実されているか	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	90.0	89.6	90.5		84.7
		消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産}}$	0.7	0.4	3.3		4.5
		基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要繰入額}}$	99.9	99.9	99.9		95.4
	長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	68.4	70.1	65.5		97.4
		固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	65.8	66.0	61.5		88.1
	資産構成はどうか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	77.2	79.0	74.5		82.5
		有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	64.5	61.9	64.8		61.1
		その他の固定資産構成比率	$\frac{\text{その他の固定資産}}{\text{総資産}}$	12.6	17.1	9.6		21.4
		流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	22.7	20.9	25.4		17.5
		減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(除く図書)}}{\text{減価償却資産取得価格(除く図書)}}$	40.8	42.6	43.1	~	42.0
	負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	23.0	24.9	23.2		23.6
		運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{消費支出}}$	1.2	1.3	1.3		1.6
		流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	288.9	350.1	561.5		276.8
		前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	231.2	328.3	650.2		408.9
		退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	98.8	74.5	78.4		52.7
	負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}}$	3.6	5.6	5.8		9.0
流動負債構成比率		$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}}$	6.3	4.7	3.6		6.3	
総負債比率		$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	12.4	13.0	11.9		15.3	
負債比率		$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	11.0	11.6	10.4		18.1	
消費収支計算書関係比率	経営状況はどうか	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	1.8	2.1	0.7		4.8
	収入構成はどうか	学生生徒等納付率比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	57.7	55.1	56.9	~	64.8
		寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	2.6	2.7	1.4		2.8
		補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	25.7	22.8	24.4		22.2
	支出構成は適切であるか	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	64.4	66.2	63.7		59.5
		教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	25.7	22.9	25.2		23.7
		管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	7.4	8.5	11.2		9.6
		借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.0	0.0	0.0		0.8
		基本金組入率	$\frac{\text{基本金繰入額}}{\text{帰属収入}}$	1.7	0.0	15.8		11.3
		減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	10.1	9.1	10.0	~	10.3
収入と支出のバランスはとれているか		人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	111.4	120.1	111.9		91.8
	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	103.6	97.8	119.6		107.4	

短期大学全国平均の財務比率については平成18年度版「今日の私学財政」より記載

財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合に内部事情等を個別に判断しなければ一概にその良否をいえませんが、今回は上記資料「今日の私学財政」に記載の高低の評価を準用しました。

高い値が良い      低い値が良い      ~   どちらともいえない